

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月15日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 テクニカル電子株式会社

【英訳名】 TECHNICAL ELECTRON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 本房周作

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 八子 将

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5152

【事務連絡者氏名】 経理部長 八子 将

【縦覧に供する場所】 テクニカル電子株式会社福岡支社
(福岡市南区那の川一丁目14番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間	第70期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,818,592	2,867,114	1,429,308	1,443,807	5,761,011
経常利益又は経常損失 () (千円)	25,833	208,165	3,356	116,537	122,250
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	1,935	162,779	18,590	93,204	124,381
純資産額 (千円)			1,227,368	1,500,807	1,349,252
総資産額 (千円)			9,367,065	8,862,620	8,725,225
1株当たり純資産額 (円)			152.92	186.99	168.11
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 り四半期純損失() (円)	0.24	20.28	2.32	11.61	15.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			13.1	16.9	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,360	500,161			784,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,579	388,967			65,822
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,920	207,500			511,263
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,053,019	1,690,722	1,010,587
従業員数 (名)			279	326	315

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第71期第2四半期連結累計期間、第70期第2四半期連結会計期間、第71期第2四半期連結会計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	326 (30)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 臨時従業員数が当第2四半期連結会計期間において82名減少しておりますが、主としてEPE(Thailand)Co., LTD.の生産調整に伴う人員減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	125 (23)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
駐車場機器事業	156,553	
電子機器部品事業	667,146	
合計	823,699	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 駐車場運営事業は、時間貸駐車場の運営をしており、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。
 4 その他は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
駐車場機器事業	297,151		232,031	
電子機器部品事業	526,857		336,535	
合計	824,008		568,566	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 駐車場運営事業は、時間貸駐車場の運営をしており、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。
 4 その他は、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
駐車場運営事業	454,845	
駐車場機器事業	318,145	
電子機器部品事業	602,201	
その他	68,615	
合計	1,443,807	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載の通り、賃貸業の収益力強化を図ることを目的とした信託受益権譲渡契約を締結しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、アジア地域の堅調な需要や新興国の経済成長など海外経済の回復等により景気に持ち直しの動きが見られたものの、欧米の景気回復の遅れや円高の進行に加え個人消費が伸び悩む等、企業の収益環境も引き続き先行き不透明感を感じざるを得ない状況にあります。

このような状況の中で、当社の主力事業である駐車場関連事業は、概ね堅調に推移し、電子機器部品事業のCRT・LCDモニタ及びソケット、コネクタの電子部品並びにデジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用プレス部品の売上が、世界経済悪化の影響より脱し回復傾向にあることから、当第2四半期の連結業績の売上高は14億4,380万円（前年同期比1.0%増）となりました。生産の効率化や経費削減等、原価低減を積極的に推進しました結果、損益面につきましては、営業利益は1億2,508万円（前年同期比335.3%増）、経常利益は1億1,653万円（前年同期比3,371.8%増）、四半期純利益は9,320万円（前年同期比401.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場運営事業）

時間貸駐車場の運営をしており、売上高は4億5,484万円、営業利益は6,920万円となりました。

（駐車場機器事業）

バゲート式全自動パーキングシステムとロック板式集中管理システムを中心に製造販売しており、売上高は3億1,814万円、営業利益は6,142万円となりました。

（電子機器部品事業）

「電子機器部品事業」の電子機器におきましては、CRT・LCDモニタの製造販売、電子精密部品におきましては、ソケット、コネクタの製造販売、及びデジカメ・携帯電話・HDD用部品、自動車部品用各種プレス部品の製造販売をしており、売上高は6億220万円、営業利益は1億373万円となりました。

（その他）

新規事業及び賃貸事業を含めており、売上高は6,861万円、営業損失は2,901万円となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、88億6,262万円（前連結会計年度比1億3,739万円増）となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び掛金並びにたな卸資産が減少したものの、現金及び預金が増加したこと等により、33億1,007万円（前連結会計年度比1億9,779万円増）となりました。

固定資産につきましては、特記すべき重要な増減はありませんでした。結果としまして、55億5,254万円（前連結会計年度比6,040万円減）となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、73億6,181万円（前連結会計年度比1,416万円減）となりました。

流動負債につきましては、短期借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金並びに流動負債その他等が増加した結果、36億9,255万円（前連結会計年度比1億6,571万円増）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金及び固定負債その他等が減少したことなどにより、36億6,925万円（前連結会計年度比1億7,987万円減）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、15億80万円（前連結会計年度比1億5,155万円増）となりました。四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベ－スの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により2億4,473万円、投資活動で4億9,306万円それぞれ増加し、財務活動により4,743万円減少した結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ、6億3,770万円増加し、16億9,072万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は、2億4,473万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益の増加1億1,638万円や減価償却費5,826万円、たな卸資産の減少額3,578万円、売上債権の減少2,470万円などによるものであります。前年同四半期連結会計期間と比較すると6,396万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は、4億9,306万円となりました。

これは、主に定期預金の純減少額4億3,296万円と、有形固定資産の売却による収入1億7,310万円及び有形固定資産の取得による支出1億1,075万円があったことによるものであります。前年同四半期連結会計期間と比較すると5億9,627万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は、4,743万円となりました。

これは、借入金の純減少額8,494万円と、社債の純増加5,000万円があったこと等によるものであります。前年同四半期連結会計期間と比較すると8,025万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は688万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の取得計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	取得予定 年月
				総額	既支払額		
提出 会社	KMMビル(仮称) (福岡県北九州市)	その他	主に賃貸設備	1,750	89	自己資金及び借入金	平成22年 10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,038,100	8,038,100	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,038,100	8,038,100		

(注)大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラケレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		8,038,100		1,052,850		

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本房周作	福岡県福岡市中央区	2,906	36.16
サンキュー産業(株)	東京都大田区山王2-3-15	784	9.75
曾田俊之	東京都大田区	479	5.97
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	213	2.65
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	213	2.65
菊池由和	福岡県糸島郡志摩町	163	2.03
テクニカル電子従業員持株会	東京都大田区大森西1-9-12	148	1.85
(株)ポッカコーポレーション	愛知県名古屋市中区栄4-2-29	142	1.77
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	140	1.74
アシードホールディングス(株)	広島県福山市引野町2-44-13	101	1.26
計		5,290	65.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,008,000	8,008	同上
単元未満株式	普通株式 19,100		
発行済株式総数	8,038,100		
総株主の議決権		8,008	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式947株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクニカル電子株式会社	東京都大田区大森西 1 9 12	11,000		11,000	0.14
計		11,000		11,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	137	132	125	115	114	138
最低(円)	114	112	110	100	102	103

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

なお、大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、同取引所へラクス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,088	1,637,840
受取手形及び売掛金	549,718	615,810
たな卸資産	² 517,027	² 572,051
その他	342,421	299,786
貸倒引当金	14,183	13,213
流動資産合計	3,310,071	3,112,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	⁵ 1,474,489	⁵ 1,509,344
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	648,184	670,442
土地	⁵ 2,835,953	⁵ 2,810,291
リース資産(純額)	57,168	64,314
建設仮勘定	7,585	4,683
有形固定資産合計	¹ 5,023,381	¹ 5,059,076
無形固定資産		
のれん	³ 281,180	³ 295,540
その他	16,008	15,524
無形固定資産合計	297,189	311,064
投資その他の資産		
その他	243,826	321,317
貸倒引当金	11,847	78,509
投資その他の資産合計	231,979	242,808
固定資産合計	5,552,549	5,612,949
資産合計	8,862,620	8,725,225
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	386,782	335,088
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
短期借入金	2,669,857	2,750,340
引当金	7,397	9,723
その他	548,520	351,688
流動負債合計	3,692,556	3,526,840
固定負債		
社債	160,000	110,000
長期借入金	1,839,126	1,991,953
退職給付引当金	36,123	39,268
役員退職慰労引当金	344,874	342,530
その他	1,289,133	1,365,380
固定負債合計	3,669,257	3,849,132
負債合計	7,361,813	7,375,973

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	200,061	362,840
自己株式	3,498	3,498
株主資本合計	1,085,726	922,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,994	3,485
土地再評価差額金	462,885	462,885
為替換算調整勘定	42,819	33,103
評価・換算差額等合計	415,070	426,296
少数株主持分	10	9
純資産合計	1,500,807	1,349,252
負債純資産合計	8,862,620	8,725,225

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,818,592	2,867,114
売上原価	2,182,517	2,166,670
売上総利益	636,075	700,443
販売費及び一般管理費	608,526	473,635
営業利益	27,548	226,808
営業外収益		
受取利息	1,000	457
受取配当金	318	376
為替差益	6,071	14,366
作業くず売却益	-	18,231
その他	8,161	7,322
営業外収益合計	15,551	40,754
営業外費用		
支払利息	63,035	54,179
その他	5,899	5,218
営業外費用合計	68,934	59,397
経常利益又は経常損失()	25,833	208,165
特別利益		
固定資産売却益	2,017	-
貸倒引当金戻入額	-	7,783
役員退職慰労引当金戻入額	14,986	-
特別利益合計	17,003	7,783
特別損失		
固定資産除却損	918	3,227
特別損失合計	918	3,227
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,749	212,720
法人税、住民税及び事業税	2,125	32,138
法人税等調整額	9,938	17,802
法人税等合計	7,813	49,940
少数株主損益調整前四半期純利益	-	162,779
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	1,935	162,779

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,429,308	1,443,807
売上原価	1,077,466	1,075,883
売上総利益	351,842	367,923
販売費及び一般管理費	323,109	242,839
営業利益	28,732	125,084
営業外収益		
受取利息	871	331
受取配当金	191	205
為替差益	5,389	11,650
作業くず売却益	-	5,935
その他	3,368	3,156
営業外収益合計	9,821	21,279
営業外費用		
支払利息	31,383	26,261
その他	3,813	3,565
営業外費用合計	35,197	29,826
経常利益	3,356	116,537
特別利益		
固定資産売却益	44	-
貸倒引当金戻入額	-	918
役員退職慰労引当金戻入額	9,056	-
特別利益合計	9,100	918
特別損失		
固定資産除却損	840	1,069
特別損失合計	840	1,069
税金等調整前四半期純利益	11,616	116,386
法人税、住民税及び事業税	8,819	16,661
法人税等調整額	1,846	6,520
法人税等合計	6,972	23,181
少数株主損益調整前四半期純利益	-	93,204
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
四半期純利益	18,590	93,204

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	9,749	212,720
減価償却費	123,356	115,137
のれん償却額	14,359	14,359
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,375	65,691
賞与引当金の増減額(は減少)	320	1,106
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,010	1,220
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,663	3,145
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,544	2,343
未払人件費の増減額(は減少)	23,663	21,032
受取利息及び受取配当金	1,318	833
支払利息	63,035	54,179
固定資産除売却損益(は益)	1,098	3,227
売上債権の増減額(は増加)	55,611	63,479
たな卸資産の増減額(は増加)	69,251	53,693
仕入債務の増減額(は減少)	65,285	52,618
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	66,761
長期受入保証金の増減額(は減少)	-	21,618
その他	67,859	23,784
小計	320,194	547,659
利息及び配当金の受取額	1,315	858
利息の支払額	66,807	53,243
法人税等の支払額	8,343	5,437
法人税等の還付額	-	10,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,360	500,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	530,354	572,253
定期預金の預入による支出	584,515	169,365
有形固定資産の売却による収入	2,994	173,108
有形固定資産の取得による支出	98,730	183,408
無形固定資産の取得による支出	-	1,790
投資有価証券の取得による支出	1,884	1,930
貸付金の回収による収入	296	-
貸付けによる支出	56	-
その他	1,038	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,579	388,967

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	106,021	35,580
長期借入れによる収入	900,000	550,000
長期借入金の返済による支出	661,048	746,720
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	60,000	50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,965	25,200
自己株式の取得による支出	45	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,920	207,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,401	1,493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	260,102	680,135
現金及び現金同等物の期首残高	792,917	1,010,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,053,019	1,690,722

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は445千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロ - 」の「その他」に含めていた「長期受入保証金の増減額(は減少)」は明瞭表示のため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロ - 」の「その他」に含まれる「長期受入保証金の増減額(は減少)」は、18,185千円であります。
2	前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロ - 」の「貸付金の回収による収入」及び「貸付けによる支出」は区分掲記しておりましたが、明瞭表示のため、当第2四半期連結累計期間では「投資活動によるキャッシュ・フロ - 」の「その他」に含めて表示することとしております。なお、当第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロ - 」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」及び「貸付けによる支出」は、それぞれ226千円及び125千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は301千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,164,821千円 及び減損損失累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,997,722千円 及び減損損失累計額
2 商品及び製品 143,974千円 仕掛品 210,620千円 原材料及び貯蔵品 162,432千円	2 商品及び製品 192,269千円 仕掛品 197,078千円 原材料及び貯蔵品 182,704千円
3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 327,291千円 負ののれん 46,110千円 差引 281,180千円	3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 343,187千円 負ののれん 47,647千円 差引 295,540千円
4 受取手形割引高 118,218千円	4 受取手形割引高 108,568千円
5 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 建物及び構築物 653,567千円 土地 2,365,263千円	5 担保資産 建物及び構築物 1,114,808千円 土地 2,744,052千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 71,391千円	役員報酬 58,092千円
給与手当 197,555 "	給与手当 160,608 "
研究開発費 33,193 "	研究開発費 12,845 "
役員退職慰労引当金繰入額 9,442 "	役員退職慰労引当金繰入額 2,343 "
貸倒引当金繰入額 47,430 "	賞与引当金繰入額 6,761 "
賞与引当金繰入額 3,779 "	退職給付費用 3,780 "
退職給付費用 5,409 "	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 37,412千円	役員報酬 29,887千円
給与手当 97,829 "	給与手当 79,950 "
研究開発費 16,205 "	研究開発費 6,674 "
役員退職慰労引当金繰入額 3,770 "	役員退職慰労引当金繰入額 1,236 "
貸倒引当金繰入額 48,229 "	賞与引当金繰入額 653 "
賞与引当金繰入額 645 "	退職給付費用 1,505 "
退職給付費用 2,517 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,882,144千円	現金及び預金 1,915,088千円
預入期間が3か月超の定期預金 829,124 "	預入期間が3か月超の定期預金 224,365 "
現金及び現金同等物 1,053,019千円	現金及び現金同等物 1,690,722千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,038,100

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,947

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	823,922	577,138	28,246	1,429,308		1,429,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	823,922	577,138	28,246	1,429,308		1,429,308
営業利益	115,891	12,848	8,905	137,645	(108,912)	28,732

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等
- (2) 電子機器部品事業..... 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等
- (3) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	駐車場関連 事業 (千円)	電子機器部品 事業 (千円)	賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,748,954	1,012,474	57,163	2,818,592		2,818,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,748,954	1,012,474	57,163	2,818,592		2,818,592
営業利益又は営業損失()	230,147	3,639	24,233	250,741	(223,192)	27,548

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 駐車場関連事業 駐車場管理機械等
- (2) 電子機器部品事業..... 放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ、電源ユニット、システム機器等
- (3) 賃貸業 建物、土地の賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,304,678	124,630	1,429,308		1,429,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,412	28,146	86,559	(86,559)	
計	1,363,090	152,777	1,515,867	(86,559)	1,429,308
営業利益又は営業損失()	134,736	3,868	130,867	(102,134)	28,732

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア …… タイ

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,650,339	168,252	2,818,592		2,818,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,631	72,199	162,831	(162,831)	
計	2,740,971	240,452	2,981,423	(162,831)	2,818,592
営業利益又は営業損失()	255,962	20,528	235,433	(207,884)	27,548

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア …… タイ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	158,067	3,321	161,389
連結売上高(千円)			1,429,308
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	0.2	11.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア ……タイ、中国、ベトナム
 (2)その他の地域 ……ポルトガル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	267,247	5,731	272,978
連結売上高(千円)			2,818,592
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.5	0.2	9.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア ……タイ、中国、ベトナム
 (2)その他の地域 ……ポルトガル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「駐車場運営事業」、「駐車場機器事業」及び「電子機器部品事業」の3つを報告セグメントとしております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「駐車場運営事業」は、時間貸駐車場等の管理運営を行っております。「駐車場機器事業」は、駐車場に設置されるコインパーキング装置等を製造販売しております。「電子機器部品事業」は、放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	893,775	674,510	1,164,088	2,732,374	134,740	2,867,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	893,775	674,510	1,164,088	2,732,374	134,740	2,867,114
セグメント利益又は損失()	120,373	82,678	204,342	407,394	25,334	382,059

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含めない事業セグメントであり、新規事業及び賃貸業を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	454,845	318,145	602,201	1,375,191	68,615	1,443,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	454,845	318,145	602,201	1,375,191	68,615	1,443,807
セグメント利益又は損失()	69,203	61,422	103,730	234,356	29,010	205,345

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含めない事業セグメントであり、新規事業及び賃貸業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	407,394
「その他」の区分の利益	25,334
全社費用(注)	155,251
四半期連結損益計算書の営業利益	226,808

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	234,356
「その他」の区分の利益	29,010
全社費用(注)	80,260
四半期連結損益計算書の営業利益	125,084

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
186.99円	168.11円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,500,807	1,349,252
普通株式に係る純資産額(千円)	1,500,797	1,349,243
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	10	9
普通株式の発行済株式数(株)	8,038,100	8,038,100
普通株式の自己株式数(株)	11,947	11,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	8,026,153	8,026,153

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 0.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額に ついては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式 が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 20.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失() (千円)	1,935	162,779
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	1,935	162,779
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,026,415	8,026,153

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 2.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 11.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	18,590	93,204
普通株式に係る四半期純利益(千円)	18,590	93,204
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,026,180	8,026,153

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成22年9月29日開催の取締役会決議に基づき、信託受益権譲渡契約を平成22年9月29日に締結し、平成22年10月28日に信託受益権を取得するとともに、同日付で本信託契約を合意解除いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1)取得の目的

賃貸業の収益力強化を図ることを目的としたものであります。

(2)取得資産の内容

物件名称

KMMビル(仮称)

所在地

福岡県北九州市

資産の内容

土地(総面積 5,767.64㎡)

建物(延床面積 19,449.63㎡)

取得金額

1,750百万円(諸経費、消費税等を除く。)

(3)資金調達方法

自己資金及び借入金

借入金の内容

借入先の名称

株式会社西日本シティ銀行

借入金額、借入条件等

借入金額 1,500百万円

借入期間 15年

借入実行日 平成22年10月28日

担保提供資産 当該土地・建物

(4)当該資産が営業活動に及ぼす影響

上記固定資産を取得することにより、平成23年3月期において、約140百万円の売上高増加を見込んでおります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

テクニカル電子株式会社

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年9月29日開催の取締役会決議に基づき、信託受益権譲渡契約を平成22年9月29日に締結し、平成22年10月28日に信託受益権を取得するとともに、同日付で本信託契約を合意解除している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。